

# 渋沢栄一翁の功績

[1840～1931]

渋沢栄一は、天保11(1840)年に現在の埼玉県深谷市に生まれました。

慶応3(1867)年に渡欧して欧州諸国の実情を見聞し、先進諸国の社会の内情に広く通ずることができました。明治維新となり欧州から帰国した栄一は、明治政府に出仕。民部省・大蔵省の一員として新しい国づくりに深く関わります。明

治6(1873)年に大蔵省を辞した後、栄一は実業界に転身。道徳経済合一説を唱え、一民間経済人として活動しました。

道徳経済合一説とは、倫理と利益の両立を掲げ、利益を独占するのではなく、国全体を豊かにするために、富は全体で共有するものとして、社会に還元することを説いたものです。

栄一はその考えを実践し、生涯に約500もの企業の設立や運営に関わり、また約600の教育機関や社会公共事業の設立・運営並びに民間外交に尽力しました。

これらの企業や社会事業は、現代の社会においてそれぞれの分野で中心的役割を担っており、栄一の想いが時代を越えて脈々と生き続けています。



渋沢史料館所蔵

▲院長を務めた養育院の病室を訪れる栄一

参考 <https://www.shibusawa.or.jp>  
(公益財団法人渋沢栄一記念財団 URL)

## 渋沢栄一が関係した主な企業・団体

(株)IHI、アサヒビール(株)、王子製紙(株)、川崎重工業(株)、京阪電気鉄道(株)、サッポロビール(株)、清水建設(株)、JFEスチール(株)、太平洋セメント(株)、(株)ダイセル、大日本明治製糖(株)、(株)帝国ホテル、東京海上日動火災保険(株)、東京ガス(株)、東京証券取引所、東宝(株)、常磐興産(株)、(株)東洋経済新報社、東陽倉庫(株)、東洋電機製造(株)、東洋紡(株)、富岡製糸場、日本銀行、(株)日本経済新聞社、日本商工会議所、日本陶料(株)、日本郵船(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)みずほ銀行、(株)リーガルコーポレーション、(株)りそな銀行、(株)埼玉りそな銀行

## 渋沢栄一が関わった主な社会事業

### ★ 社会福祉施設

東京市養育院、中央慈善協会、恩賜財団慶福会、東京市施設職業紹介所、埼玉育児院、(社福)白十字会、(社福)埼玉県共済会、滝乃川学園、中央盲人福祉協会

### ★ 保健団体・医療施設

日本赤十字社、(公社)東京慈恵会、聖路加国際病院、同愛社、(公財)日本結核予防協会、(社福)恩賜財団済生会

### ★ 教育関係

一橋大学、東京女学館、日本女子大学、東京大学、早稲田大学、二松学舎大学

### ★ 国際団体・親善事業

日仏会館、日露協会、日印協会、大日本平和協会、ルーヴェン国際事業委員会、大東文化協会、在米日本人会、日米同志会、太平洋問題調査会、日本国際児童親善会

※現存する企業、団体等は原則として現在の名称で表記しました。



渋沢史料館所蔵

▲栄一が設立に関わった第一国立銀行



渋沢史料館所蔵

▲女子教育に携わり、校長を務めた日本女子大学校

主催：埼玉県・公益財団法人渋沢栄一記念財団・深谷市

後援：総務省・中小企業庁・全国知事会・(一社)日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会・全国商店街振興組合連合会・(独法)国際協力機構・(独法)国際交流基金・(独法)中小企業基盤整備機構関東本部・(社福)全国社会福祉協議会・(一社)埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会・埼玉県中小企業団体中央会・(一社)埼玉県経営者協会・(一社)埼玉県経営合理化協会・埼玉経済同友会・(一社)埼玉中小企業家同友会・(社福)埼玉県社会福祉協議会・日本赤十字社埼玉県支部・日本経済新聞社さいたま支局・日刊工業新聞社さいたま総局

協賛：(公財)埼玉県産業文化センター

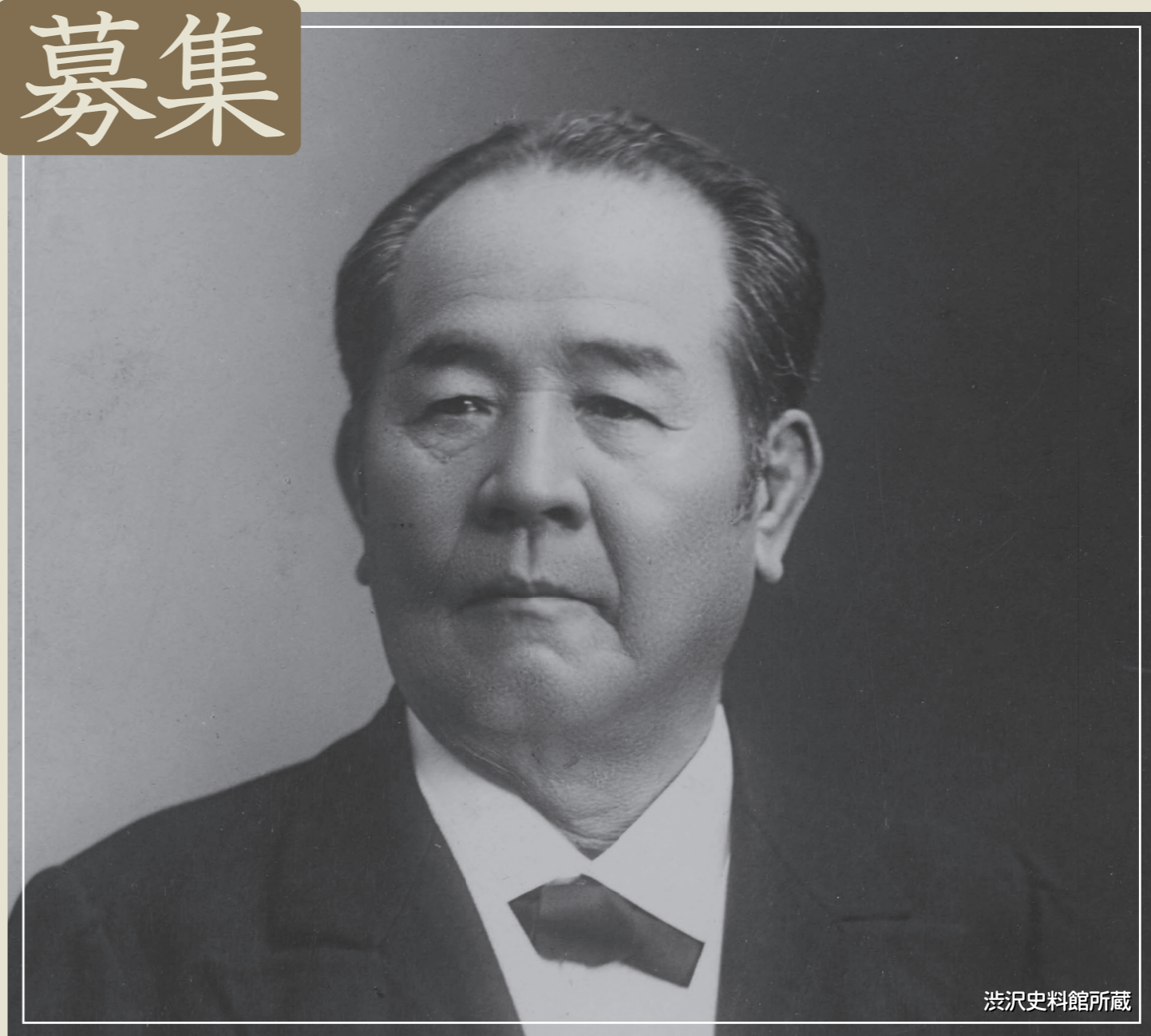


コバトン・さいたまっち

SHIBUSAWA EIICHI AWARD 2026

# 第25回 渋沢栄一賞

## 募集



渋沢史料館所蔵

表彰します！“令和の渋沢栄一”

優れた経営と社会貢献を行う  
全国の企業経営者を御推薦ください。

応募締切

令和8年

8月28日(金)

彩の国 埼玉県



2026年11月に全国健康福祉祭、「ねりんピック」を埼玉県で初めて開催いたします。本大会は、高齢者を中心とするスポーツや文化種目の交流大会のほか、世代に関わらず誰でも参加できる多彩なイベントを開催する、スポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典です。この誰一人取り残さない社会の実現を目指す取組は、本県出身の渋沢栄一翁の歩みと通じるものがあります。

渋沢翁は、生涯に約500社もの企業を成長に導いた「日本資本主義の父」と称されますが、関心は社会福祉の分野にも及んでいました。福祉・医療制度が未成熟な時代に、実業家として培った経験やスキルを基に、「養育院」の存続・発展に生涯をささげたほか、約600の慈善事業を設立し、誰もが安心して暮らせる社会の基盤づくりに尽力しました。

渋沢翁の生涯は、企業経営の目的が利益の追求にあっても、その利益を社会に還元する必要があるという理念に基づいており、この思想は、今なお私たちを導く指針とも言えます。

この「渋沢栄一賞」は、渋沢翁の功績や生き方を顕彰し、その精神を受け継ぐ全国の企業経営者を表彰するものです。渋沢翁ゆかりの地埼玉から全国へ企業家のあるべき姿を発信しています。

今年度で第25回となり、四半世紀の歴史を重ねてまいりました。現代の渋沢栄一と呼ぶにふさわしい方に賞が贈られるよう、全国の皆様から多くの御推薦をお待ちしております。

## 埼玉県知事 大野元裕

### 前回の受賞者（五十音順）

※役職名等は、受賞当時のもの。



あずま ひでや  
**東 英弥 氏**

学校法人先端教育機構 理事長  
<東京都港区>

(学)先端教育機構は、企業理念や構想力を重視する事業構想大学院大学と社会構想大学院大学を運営する法人です。2011年創業。従業員80人。

同氏は、自身が15社を起業した経験を活かし、私財で2大学を設立し、開学14年で3,000名以上の修了生を輩出。産学連携のビジネスモデル構築や地域資源活用を通じ、全国で社会課題解決や新産業創出に貢献しています。

また、給付型奨学金制度を備えた公益財団法人先端教育振興機構や、無償クラシックコンサートを主催する一般財団法人東文化芸術財団を設立。リカレント教育支援や文化芸術振興にも貢献されています。



いうち ひでお  
**井内 英夫 氏**

アズワン株式会社 前会長  
<大阪府大阪市>

アズワン(株)は理化学機器・用品卸売業で、国内12営業所、5物流センターを擁する企業です。1933年創業。従業員762人。

同氏は28歳で社長に就任後、カタログとECを活用した独自のビジネスモデルを確立し、データドリブン経営とIT投資により同社の競争力を高め、社業隆盛の礎を築きました。

また、公益財団法人井内財団を設立し、マンマ留学生に対する継続的な支援を実施。文化貢献活動としてピカソや葛飾北斎などの美術品を美術館に寄託されているほか、災害支援、教育振興、国際人材育成など多方面にわたる寄附が行われています。



かとう いさむ  
**加藤 勇 氏**

和光産業株式会社 代表取締役  
<島根県松江市>

和光産業(株)は、コンクリート製品メーカーで、インフラ整備に貢献しています。1973年創業。従業員数85人。同社は、創業以来当初から障がい者雇用を推進し、全ての人が共に働ける職場を実現。IT活用と機械化で完全週休二日制を導入し、若年者の雇用管理が優良である中小企業に与えられる「ユースエール認定」を取得しています。

また、障がい者の働く場・暮らしの場を支える包括的グループの経営、入場無料の文化講演の開催、環境や人体に優しい固形マーカの地元保育園への寄贈等、福祉領域のみならず文化や地域の発展にも幅広く貢献されています。

## 1 対象者

渋沢栄一の精神を受け継ぐような企業活動と社会貢献を行っている、地域に根差した企業の経営者です。※企業規模は問いません。

具体的には、以下の①及び②に該当する企業経営者です。例としては、以下のものが挙げられます。

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| ①企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている | ●社会の新しい課題へ対応する企業活動<br>●特徴のある企業活動<br>●豊かな社会を実現するための先駆的な企業活動 など |
| ②社会貢献や地域貢献を行っている        | ●奨学金支給、障害者への支援<br>●環境保全活動、文化事業等への継続的支援<br>●国際貢献活動 など          |

## 2 推薦・情報提供方法

国・地方公共団体、関係団体等から推薦・情報提供をいただきます(自薦は不可)。

推薦・情報提供にあたっては渋沢栄一賞候補者概要書に記入の上、「6 提出・問合せ先」までEメール(郵便(簡易書留)も可)で送付してください。

様式は埼玉県のホームページからダウンロードできます。

### 重要

- 概要書の提出にあたっては、必ずしも候補者の了解を得る必要はありません。
- 推薦団体等には別途、候補者の企業活動及び社会貢献活動の補足資料の提供を依頼することがあります。

## 3 応募締切

令和8年8月28日(金)

## 4 選考方法

渋沢栄一賞選考委員会の審査を経て、埼玉県知事が決定します。

## 5 発表・表彰

令和9年1月に発表し、2月に表彰式を行う予定です。

## 6 提出・問合せ先

埼玉県産業労働部産業労働政策課  
商工団体担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1

Tel 048-830-3726 E-mail : a3710-02@pref.saitama.lg.jp

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sibusawaeiichishou.html>

